

第1回 厚生労働省のEBPM推進に係る有識者検証会

# 効果検証対象事業の取組状況 について

株式会社メトリクスワークコンサルタンツ

2025年12月10日



## 効果検証対象事業は3事業あり、データの取得時期を踏まえ、今年度は1事業について効果検証を実施予定である

選定年度	事業名	検証年度	課題(昨年度時点)	対応(昨年度時点)
令和4年度	1. 困難な問題を抱える女性支援推進等事業	令和7年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ アウトプットの一部が想定よりも低調</li> <li>・ アウトカムの一部について、事業実施前のデータが取得不可</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 当初想定していた検証の範囲を一部縮小して効果検証を実施</li> </ul>
令和5年度	2. 副業・兼業に関する情報提供モデル事業	令和8年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ アウトプットの一部が想定よりも低調</li> <li>・ 令和7年度終了後にアウトカムに係るデータを取得予定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業のアウトプットの状況を踏まえながら、効果検証の実施可否や時期を判断</li> </ul>
	3. 地域包括支援センター等におけるICT等導入支援事業	令和8年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ アウトプットが想定よりも低調</li> <li>・ データの取得方法を検討中</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 全国の市区町村を対象とした既存の悉皆調査を活用し、事業に参画しない自治体に係るデータ取得を検討</li> </ul>

今年度実施

# 困難な問題を抱える 女性支援推進等事業

効果検証対象事業の取組状況 > 困難な問題を抱える女性支援推進等事業 > 事業概要

本事業は、困難な問題を抱える女性への適切な支援体制の構築を目的として、自治体に対して、各種取組に要する費用の補助を実施するものである

出典：厚生労働省「令和5年度厚生労働省のEBPM推進に係る有識者検証会(第2回)」

## 令和4年度選定の効果検証対象事業の取組状況について (1)

### I 困難な問題を抱える女性支援推進等事業

#### 1) 事業概要

- 個々の状況に応じた適切な支援が提供される体制が構築されるよう、DV・女性保護対策等支援事業により、以下に要する費用の補助を実施する。

- ① 研修受講の有無や経験年数に応じた婦人相談員手当の支給
- ② 都道府県等の基本計画策定
- ③ 民間支援団体の掘り起こし及び育成
- ④ 官民協働による支援を行うためのプラットフォームの構築
- ⑤ 関係機関における地域協議会の設置・運営

\* 令和6年4月に「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」が施行されたことに伴い、「DV・女性保護対策等支援事業」は「困難な問題を抱える女性支援等推進事業」と、「婦人相談員」は「女性相談支援員」と、「地域協議会」は「支援調整会議」と読み替える。

【実施主体】 都道府県、市区町村

【補助割合】 ①～④：5／10 ⑤：10／10

#### 2) 事業の現状と今後の方向性

- 事業の実施は6自治体程度。都道府県等に対し、事業を活用いただけるよう働きかけを行っている。
- 地域協議会の設置はまだ実績がなく分析は難しい状況にあり、関連する民間支援団体の掘り起こし及び育成については、令和5年度中に自前で手引きを作成し、横展開することを検討しており、これらの取り組みも踏まえつつ定性的な分析を検討する。
- 令和6年度中に令和5年度実績をとりまとめ、令和7年度に効果検証を予定している。効果検証方法としては、補助金を活用している自治体と活用していない自治体間の分析（人口規模別）を検討しており、様々な角度から分析できるよう相談対応件数や層別（年齢別、通報窓口別）等を細かく調査している（調査に対して苦情はあるが協力いただけている）。

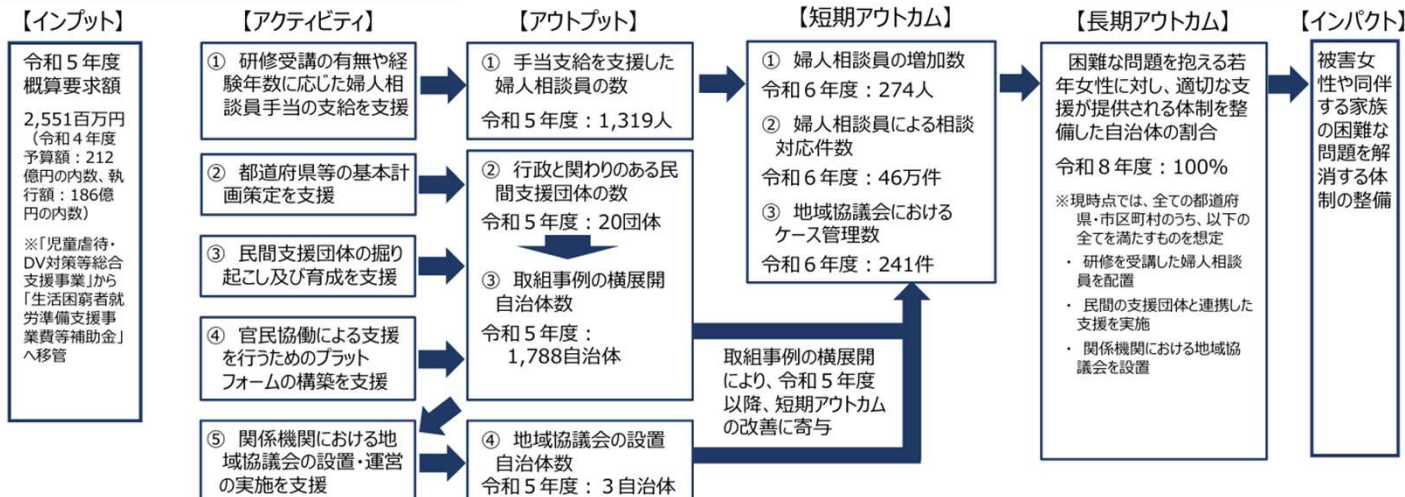
効果検証対象事業の取組状況 > 困難な問題を抱える女性支援推進等事業 > (参考)ロジックモデル

(参考)ロジックモデル(令和4年度作成)は以下のとおり

出典:厚生労働省「EBPMの実践における重点フォローアップ事業のロジックモデル」







事業名	困難な問題を抱える女性支援推進等事業	レビュー番号	0767	担当部局・課室	子ども家庭局・母子家庭等自立支援室
<b>現状分析</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 婦人相談員が受け付けた相談延べ件数は、平成15年度の18万件から年々増加し、令和元年度には41万件となっており、相談支援等を必要とする者の増加が深刻化している。(家庭福祉課調べ)</li> <li>・ また、婦人相談所及び婦人相談員への相談内容についても、夫等からの暴力(42.6%)のほか、離婚問題など暴力以外の家族問題(26.4%)や、経済関係(7.4%)、妊娠・出産等を含む医療関係(5.4%)など多岐にわたっており、複雑化している。(家庭福祉課調べ)</li> <li>・ そのため、婦人保護事業の現場等からは、増加する相談件数や複雑化する相談内容に対応するため、婦人相談員等の人材確保や、民間の支援団体の育成及び連携が必要といった要望・指摘がなされている。(困難な問題を抱える女性への支援のあり方に関する検討会中間まとめ(令和元年10月11日)等)</li> <li>・ さらに、こうした現状を踏まえ、令和4年5月19日には、困難な問題を抱える女性への支援に関する法律(令和4年法律第52号)(議員立法)が第208回通常国会において可決成立し、令和6年4月1日から施行されることになった。</li> </ul>		<b>課題</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 婦人相談員については、研修受講要件もなく、配置されてる相談員1,533名の約7割は非常勤職員となっているほか、市町村における配置率も約5割と未配置市町村が多い。(家庭福祉課調べ)</li> <li>・ 上記に加え、困難な問題を抱える若年女性の包括的な支援に関する調査研究報告書(令和4年3月)(以下「報告書」という。)では、「地域の中に民間の支援団体がある割合は3割、うち連携しているものが5割半ば。利用したいが利用できていない社会資源として、民間団体と回答した相談機関が多い一方で、連携できる民間団体がない(少ない)状況が課題」とされており、地域資源も乏しく、行政及び民間のいずれの支援体制も十分とはいえない。</li> <li>・ また、報告書では、困難な問題を抱える若年女性に対する支援を行っていない自治体が全体の14%を占めているほか、相談機関及び相談員のいずれも6割以上で、困難な問題を抱える若年女性の支援体制の改善を図る必要があるとされていることが指摘されている。</li> <li>・ このため、増加・複雑化する相談に対応できるよう、①婦人相談員の専門性の向上及び人材確保、②民間の支援団体の育成及び連携体制の構築等による支援体制の整備が必要。</li> <li>・ 困難な問題を抱える女性への支援に関する法律の円滑な施行に向け、法律に盛り込まれた、①都道府県基本計画の策定、②民間団体との協働、③関係機関との緊密な連携がなされるよう、地方自治体への支援が必要。</li> </ul>		<b>事業概要</b> <input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 既存 <input type="checkbox"/> モデル <input type="checkbox"/> 大幅見直し <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 個々の状況に応じた適切な支援が提供される体制が構築されるよう、DV・女性保護対策等支援事業により、               <ol style="list-style-type: none"> <li>① 研修受講の有無や経験年数に応じた婦人相談員手当の支給</li> <li>② 都道府県等の基本計画策定</li> <li>③ 民間支援団体の掘り起こし及び育成</li> <li>④ 官民協働による支援を行うためのプラットフォームの構築</li> <li>⑤ 関係機関における地域協議会の設置・運営</li> </ol>               に要する費用の補助を実施。             </li> </ul> 実施主体：都道府県、市区町村 補助率：5/10 (⑤のみ10/10)	

\* 令和6年4月に「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」が施行されたことに伴い、「婦人相談員」は「女性相談支援員」と、「婦人相談所」は「女性相談支援センター」と、「婦人保護事業」は「女性支援事業」と、「DV・女性保護対策等支援事業」は「困難な問題を抱える女性支援等推進事業」と、「地域協議会」は「支援調整会議」と読み替える。



## (参考)リサーチデザイン(令和4年度作成)は以下のとおり

出典:令和4年度事業資料をもとにMWC作成

		リサーチデザイン①	リサーチデザイン②
<b>Population</b> 	誰に対して	都道府県又は市区町村	同左
<b>Intervention</b> 	どんな事業を行い	本事業による各取組に要する費用の補助	同左
<b>Comparison</b> 	どんな状況・誰と比較して	事業を実施していない都道府県又は市区町村	(Pの対象間での比較)
<b>Outcome</b> 	何に対する効果を	支援体制(女性相談支援員数、相談対応件数、支援調整会議のケース管理数)の整備の差	同左
<b>Data Collection</b> 	こういったデータを用いて	女性支援事業実施状況報告、公的統計(国勢統計等)	同左
<b>Analytical Method</b> 	こういった手法で分析するか	差の差分析+傾向スコアマッチング	重回帰分析

効果検証対象事業の取組状況 > 困難な問題を抱える女性支援推進等事業 > 効果検証デザイン改訂案

## 事業のロジックや開始年度、取得可能なデータ等を踏まえ、効果検証デザインを一部改訂しながら分析を進めている

項目	当初案	改訂案	改訂の理由
アウトカム	<ul style="list-style-type: none"> <li>女性相談支援員数</li> <li>相談対応件数</li> <li>支援調整会議のケース管理数</li> </ul>	<p>《アウトプット》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>支援体制の量(女性相談支援員数)</li> </ul> <p>《アウトカム》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>支援体制の質(女性相談支援員数の専業率等)</li> <li>総相談件数</li> <li>手段/経路/年齢/主訴別相談件数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>アウトプットとアウトカムを明示的に分離(アウトプットが交付条件の場合がある)</li> <li>事業の目的(=困難を抱える女性が「どこにも相談できない」「とりのこされる」状況の解消)に照らし、支援のチャネルやカバレッジの広がりを把握</li> <li>支援調整会議の実施状況は把握年度が少ないため省略</li> </ul>
手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>差の差分分析</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2方向固定効果モデル</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各事業の実施がかなり以前から始まっており、明確な導入前後(pre/post)の境界が分析期間内に存在しない</li> </ul>
データ	<ul style="list-style-type: none"> <li>R4～6年度</li> <li>都道府県または市区町村</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>R4年以前をできる限り遡る</li> <li>都道府県または市区町村</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>データ(横断面及び時系列)を増やし、より精確な推定を実施</li> </ul>

# 副業・兼業に関する 情報提供モデル事業

効果検証対象事業の取組状況 > 副業・兼業に関する情報提供モデル事業 > 事業概要

## 本事業は、副業・兼業の促進を目的として、モデル事務所を設置し、労働者への求人情報の提供及び企業とのマッチングを実施するものである

### 事業概要

#### ■ 副業・兼業の促進を図るため、以下の取組を実施

##### ① 産業雇用安定センターHPにおけるサイト開設

- ・ 副業・兼業で働きたい労働者(中高年齢者)がエントリーシートを作成・提出
- ・ 副業・兼業による労働者を雇用したい企業が副業求人情報を登録

##### ② モデル事務所(東京、大阪、愛知)の設置

##### ③ モデル事務所において、労働者(中高年齢者)への求人情報の提供及び企業とのマッチングの実施

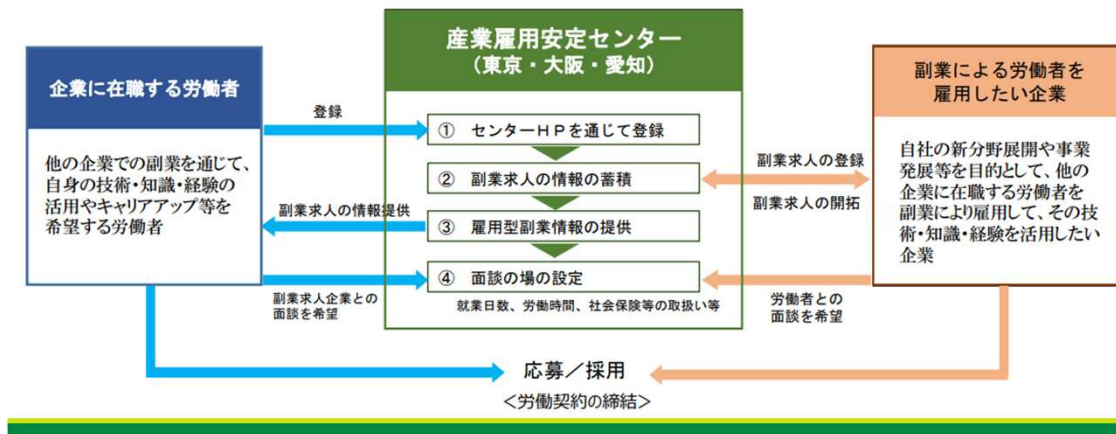
#### ■ 主なアウトプット

##### ① 副業・兼業で働くことを希望する中高年齢者のエントリーシートの受付(目標:218人)

##### ② 副業・兼業で働くことが可能な企業の登録数(目標:909社)

#### ■ 主なアウトカム

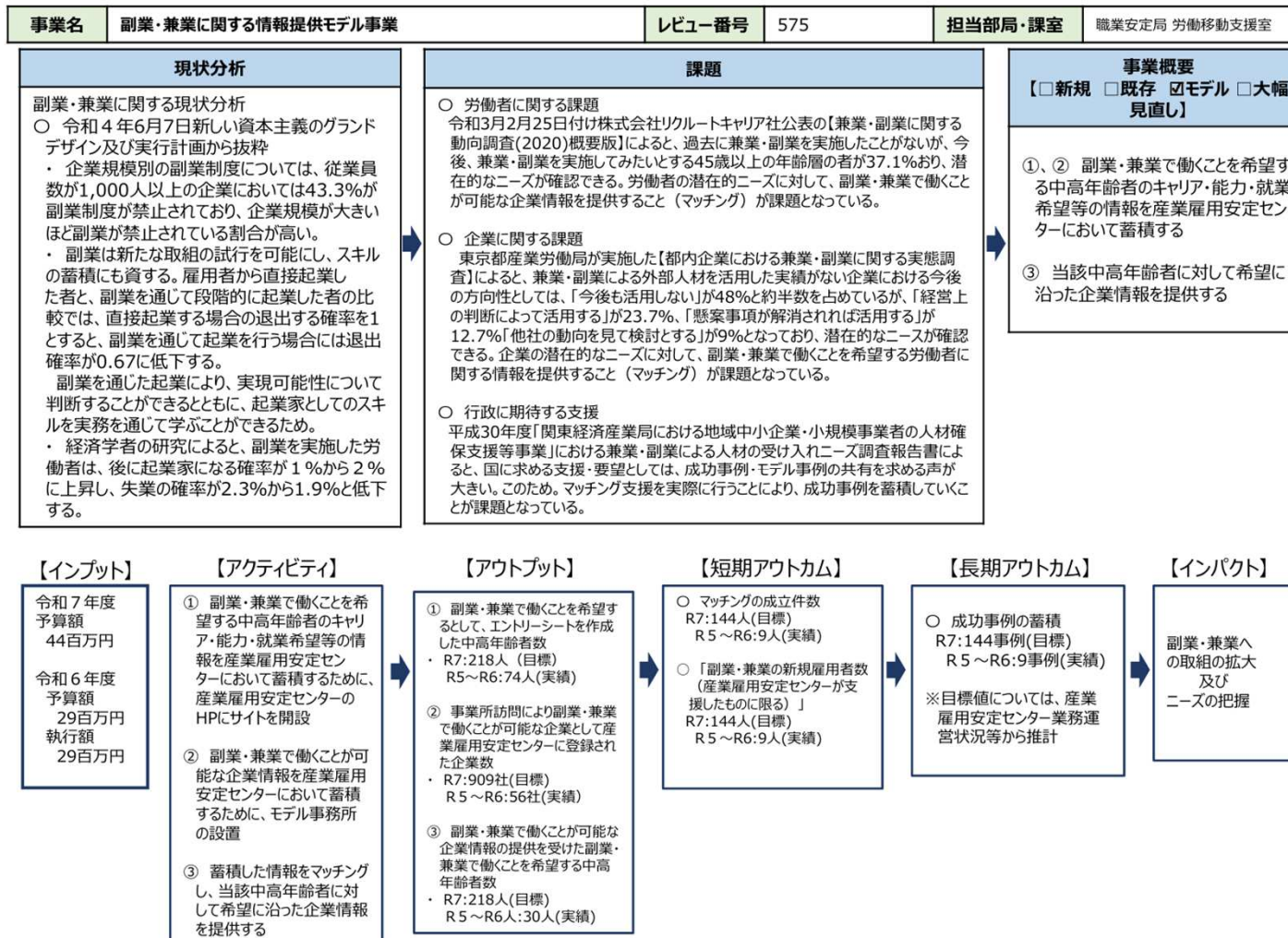
##### ① 中高年齢者と企業とのマッチング成立件数(目標:144人)



効果検証対象事業の取組状況 > 副業・兼業に関する情報提供モデル事業 > (参考)ロジックモデル

(参考)ロジックモデル(令和6年度作成)は以下のとおり







出典:厚生労働省「EBPMの実践における重点フォローアップ事業のロジックモデル」



効果検証対象事業の取組状況 > 副業・兼業に関する情報提供モデル事業 > 当初のリサーチデザイン

## 昨年度時点では、差の差分析＋傾向スコアマッチング等を用いたリサーチデザインを想定していた

出典：令和5年度事業資料をもとに当社で作成

		リサーチデザイン案①	リサーチデザイン案②
<b>Population</b> 	誰に対して	副業・兼業を認める事業者のうち、本事業へ参画する事業者	同左
<b>Intervention</b> 	どんな事業を行い	副業・兼業で働くことを希望する中高年齢者の情報の蓄積や、当該中高年齢者に対して希望に沿った企業情報の提供	同左
<b>Comparison</b> 	どんな状況・誰と比較して	副業・兼業を認める事業者のうち、本事業へ参画しなかった事業者	本事業へ参画する前における事業者
<b>Outcome</b> 	何に対する効果を	副業・兼業の新規雇用者数、副業・兼業の新規雇用のしやすさに関する実感	同左
<b>Data Collection</b> 	こういったデータを用いて	産業雇用安定センターの会員事業者向けアンケート情報	同左
<b>Analytical Method</b> 	こういった手法で分析するか	差の差分析＋傾向スコアマッチング	前後比較(平均の差の検定)

効果検証対象事業の取組状況 > 副業・兼業に関する情報提供モデル事業 > 今後の方針案

当初想定よりもアウトプット等が下回っており、検証結果の活用も難しい状況にあるため、効果検証を見送ることとしたい

## 現状・課題

### ■ 令和5年度から事業開始しているが、当初想定よりもアウトプット等が下回っている

- ① 副業・兼業で働くことを希望する中高年齢者のエントリーシートの受付人数
  - ・ 74人(令和6年度末時点) ⇔ 218人(目標)
- ② 副業・兼業で働くことが可能な事業者の登録数
  - ・ 56社(令和6年度末時点) ⇔ 909社(目標)
- ③ マッチングの成立件数
  - ・ 9人(令和6年度末時点) ⇔ 144人(目標)

### ■ 本事業は令和7年度で終了予定であり、後継事業も予定されていないため、検証結果の活用も難しい状況にある

### ■ なお、会員事業者へのアンケートを通じて、事業実施前後のアウトカム(事業に参画した/参画しなかった事業者)は把握可能だが、上記を踏まえると、実施の意義は乏しい

## 今後の方針案

### ■ アウトプットの状況及び検証結果の活用場面を踏まえると効果検証を実施する意義は乏しいことから、効果検証は見送ることとしたい

# 地域包括支援センター等におけるICT等導入支援事業



効果検証対象事業の取組状況 > 地域包括支援センター等におけるICT等導入支援事業 > (参考)ロジックモデル

## (参考)ロジックモデル(令和6年度作成)は以下のとおり







出典:厚生労働省「EBPMの実践における重点フォローアップ事業のロジックモデル」



効果検証対象事業の取組状況 > 地域包括支援センター等におけるICT等導入支援事業 > 当初のリサーチデザイン

## 昨年度時点では、差の差分析＋傾向スコアマッチング等を用いたリサーチデザインを想定していた

出典：令和5年度事業資料をもとに当社で作成

		リサーチデザイン案①	リサーチデザイン案②
<b>Population</b> 	誰に対して	本事業へ参画した自治体(地域包括支援センター)	同左
<b>Intervention</b> 	どんな事業を行い	各取組に係る経費の助成	同左
<b>Comparison</b> 	どんな状況・誰と比較して	本事業へ参画しなかった自治体(地域包括支援センター)	本事業へ参画する前における自治体(地域包括支援センター)
<b>Outcome</b> 	何に対する効果を	総合相談対応件数、ICT導入に係る経費等の助成による業務効率化の実感	同左
<b>Data Collection</b> 	こういったデータを用いて	本事業における助成記録情報や地域包括支援センターに提出を求める業務実績報告書等	同左
<b>Analytical Method</b> 	こういった手法で分析するか	差の差分析＋傾向スコアマッチング	前後比較(平均の差の検定)

効果検証対象事業の取組状況 > 地域包括支援センター等におけるICT等導入支援事業 > 今後の方針案

当初想定よりもアウトプットが下回っていること、及び効果検証が事業改善のPDCAに資する実効性も限定的であることから、効果検証を見送ることとしたい

## 現状・課題

- 令和5年度から事業開始しているが、**当初想定よりもアウトプットが下回っている**
  - ・ 事業への参画自治体数 23自治体(令和6年度末時点) ⇔ 600自治体(目標値)
- 本事業は来年度以降も継続的に実施予定であるが、システム構築や設備・機器の更新はセンターにおける基盤的なインフラとして不可欠であり、**検証結果をもとに、事業の見直しや廃止等を行うことは難しい**状況にある
- なお、アウトカム(助成による業務効率化の実感)について、事前事後比較に必要なデータが取得可能だが、主観的な指標(5段階:事務負担が大いにある／ややある／どちらとも／あまりない／ない)で測っているため、精度が低い
- また、アウトカム(総合相談対応件数)について、差の差分分析に必要なデータが取得可能だが、相談需要など外部要因の影響を大きく受けるため、解釈は困難である

## 今後の方針案

- アウトプットの状況及び効果検証が事業改善のPDCAに資する実効性が限定的であることを踏まえると、効果検証を実施する意義は乏しいことから、**効果検証は見送ることとしたい**